

第106期報告書  
TOYOTAレポート

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



## 目 次

株主の皆様へ .....	1
事業報告 .....	2
1. 企業集団の現況に関する事項 .....	2
2. 株式に関する事項 .....	12
3. 新株予約権等に関する事項 .....	13
4. 会社役員に関する事項 .....	16
5. 会計監査人の状況 .....	22
6. 業務の適正を確保するための体制に関する基本方針 .....	23
計算書類 .....	26
貸借対照表 .....	26
損益計算書 .....	27
株主資本等変動計算書 .....	28
個別注記表 .....	32
会計監査人の監査報告書 謄本 .....	35
連結計算書類 .....	36
連結貸借対照表 .....	36
連結損益計算書 .....	37
連結株主持分計算書 .....	38
連結注記表 .....	39
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本 .....	40
監査役会の監査報告書 謄本 .....	41
連結業績の概況（ご参考）	
事業の種類別セグメントの状況.....	42
所在地別セグメントの状況.....	43
当期に国内で発売された主な新型車.....	44
株主メモ	



平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

株主の皆様にご心配をおかけいたしました、このたびの当社におけるリコール対応等につきましては、全社をあげて品質管理のさらなる強化とコミュニケーションの向上に取り組む所存でございます。具体的には現地現物で、お客様の声をしっかりと聞き、グローバル規模での情報共有を強化したうえで、お客様の立場にたって課題を抽出し、改善してまいりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

昨年6月の社長就任時に、「もっといいクルマをつくろうよ」を合言葉とし、

価格・デザインを重視したお客様目線の商品づくり 社会の発展に貢献する次世代環境・エネルギー技術開発の推進 収益・業務改革の実行に全社をあげて取り組んでまいりました。また、中長期的な視点から、

NUMMIへの生産発注打ち切り、F1からの撤退など苦渋の決断もいたしました。

業績につきましては、仕入先・販売店の皆様と一体となって、収益構造を改善する努力を続けてまいりました結果、連結純利益は2,094億円と黒字化を実現できました。お客様のご愛顧と当社を支えていただいた株主の皆様には、心より感謝いたします。

今後は、持続的な成長の実現に向け、引き続き企業体質の改善に取り組むとともに、厳しい競争を勝ち抜くため、お客様の安全・安心を何よりも優先し、次世代の環境・安全技術の早期商品化に重点的に取り組んでまいります。こうしたことから、期末配当金につきましては、1株当たり25円とすることを第106回株主総会でご提案申しあげたいと存じます。これにより、当期の1株当たり配当金は、中間配当20円と合わせ、年間では45円となります。

自動車産業を取り巻く環境は、今後も大きな変化が予想されますが、「クルマづくりを通じて社会に貢献する」という信念のもとに、その変化に着実に対応してまいります。また、私たちは株主の皆様やお客様をはじめ、多くの方々に支えられているということを常に感謝し、より透明性を高めて「信頼されるトヨタ」になる努力を重ねてまいります。株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

豊田章男

## 1. 企業集団の現況に関する事項

事業の経過及びその成果のご報告に先立ちまして、当期中に、複数のモデル、複数国でリコール等の市場処置を実施したことにつきまして、株主の皆様やお客様をはじめ多くの方々にご心配をおかけいたしましたので、今後の対応につきまして、まずもってご報告いたします。当社グループは、今回の一連の品質問題をふまえ、お客様が不安を感じることなく安心してトヨタ車・レクサス車にお乗りいただけるための取り組みとして、「グローバル品質特別委員会」を設置し、設計・調達・製造・販売・サービスに至る

プロセスを振り返り、お客様の視点で課題を抽出して改善していきます。また、グローバル規模での情報共有の強化や、外部の専門家による活動内容の評価・確認も実施していきます。

当社グループは、お客様の安全を何よりも重視し、そのための品質管理を徹底することを基本姿勢に、品質基盤をさらに強化し、お客様からの信頼を高めていくことに、役員・従業員一同、全力を尽くしてまいり所存でございますので、何卒ご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (1) 事業の経過及びその成果

#### 当期の経済状況

平成22年3月期の経済状況を概観しますと、世界経済は、各国による景気刺激策の効果もあってアジアを中心に持ち直しの動きが広がっており、景気は下げ止まりの状況にあります。日本経済も、アジア向けを中心に輸出が増加していることや緊急経済対策により、着実に持ち直してきていますが、失業率が高水準にあり、物価の動向もデフレ状況に

あるなど、自律的な回復には至っていない状況です。

自動車業界においては、中国やインドなどの新興国では市場の拡大が続きましたが、先進国では各国の需要喚起策による市場の下支えがあったものの、小型車・低価格車化という市場構造の変化が進み、総じて厳しい状況で推移しました。

## 事業の概況

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、技術開発から製造・販売・サービスに至るまで、お客様目線で考え、各地域のお客様が「欲しい」と思うクルマを、「買いたい」と思える価格で提供する「商品を軸とした経営」に取り組んできました。たとえば、昨年発売した新型「プリウス」では、最先端の技術の追求と全社をあげての原価改善への取り組みにより、圧倒的な燃費性能を、お客様にご満足いただける販売価格で提供し、世界中のお客様にご支持をいただきました。北米では、お客様のニーズに合わせ現地でデザイン・開発された新型「シエナ」を投入するなど、地域に根ざしたクルマづくりを推進しています。一方で、従来のような定期的なモデルチェンジや新モデルの追加にこだわらず、既存のモデルにおいても商品を熟成させて、十分な性能をリーズナブルな価格でお求めになりたいお客様のニーズにお応えするため、中国における「カローラ」など、新旧型モデルの並行販売を行いました。

このように、国内外でのお客様のニーズを的確にとらえたモデルを開発・投入し、世界各国・地域の販売店とともに懸命な販売活動を続けましたが、主に先進国市場の回復が緩やかであったことや、リコール等の市場処置を実施した影響などにより、

ダイハツ・日野ブランドを含めた世界総販売台数は、前期に比べて18万8千台（2.3%）減少の813万9千台となりました。

また、それぞれの国や地域の変化を機敏にとらえ、「攻める分野」と「退く分野」を見定め、迅速かつ細やかに地域戦略を推進してきました。たとえば、拡大が予想される新興国向けの戦略車種として、インド市場向けに「エティオス」を新たに開発しました。一方、米国では、ゼネラル・モーターズ（GM）との合弁事業であるニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング株式会社について、GMの撤退が確定して以降、事業継続の見込みが立たず、トヨタとして苦渋の決断でしたが、車両生産発注の打ち切りを決定しました。さらに、フォーミュラ・ワン世界選手権（F1）には平成14年以降8年にわたって参戦してきましたが、厳しい経営環境をふまえて、今後のモータースポーツ活動についても、あらためて中長期的な観点から総合的に検討した結果、平成21年をもって撤退することを決定しました。

このような取り組みに加え、固定費の削減や原価改善などの「緊急収益改善活動」にグループ一丸となって取り組んだ結果、当初計画を大幅に上回る改善効果をあげることができました。

## 当期の連結業績

当期の連結業績は、販売台数が減少し、かつ、為替相場が円高水準で推移したことなどにより、売上高は1兆9,509億円と前期に比べて1兆5,786億円（7.7%）の減収となりました。営業利益は、品質費用やその販売面への影響がありましたが、当社グループ一丸となって収益改善活動を行った結果、

前期に比べて6,085億円改善し、1,475億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益についても2,094億円と前期に比べて6,464億円の増益となりました。

(注)「当社株主に帰属する当期純利益」は、前期までの「当期純利益」と同じ内容です。

なお、売上高の内訳は、次表のとおりです。

	当 期	前 期	増 減(率)	
	(21.4 ~ 22.3)	(20.4 ~ 21.3)	百万円	%
車 両	14,309,595	15,635,490	1,325,895	( 8.5)
海外生産用部品	355,273	298,176	57,097	( 19.1)
部 品	1,543,941	1,575,316	31,375	( 2.0)
そ の 他	978,499	1,041,519	63,020	( 6.1)
自動車事業計	17,187,308	18,550,501	1,363,193	( 7.3)
金融事業	1,226,244	1,355,850	129,606	( 9.6)
その他の事業	537,421	623,219	85,798	( 13.8)
合 計	18,950,973	20,529,570	1,578,597	( 7.7)

- (注) 1. 当社は米国会計基準に基づいて連結計算書類を作成しています。  
 2. 売上高の金額は外部顧客に対する売上高を示しています。  
 3. 売上高は消費税等を含んでいません。

## 環境への取り組み

このような大変厳しい状況で事業展開を進める中でも、当社グループは、環境対応を経営の最重要課題の一つとして位置付け、二酸化炭素排出量の低減をはじめ環境負荷を減らす取り組みを行っています。

環境問題解決のコア技術であるハイブリッドシステムについて、搭載モデルのラインアップの拡充、販売地域の拡大に努めてきました。当期中には、新型「プリウス」をはじめ、ハイブリッド専用セダンである

「SAI」やレクサス「HS250h」など、国内で4車種、海外で3車種のハイブリッド車を投入しました。その結果、ハイブリッド車の累計販売台数は243万9千台となり、200万台を突破しました。

また、エネルギー多様化への対応の一つとして、家庭用電源からの充電を可能とし、電池容量を大幅に増やすことにより、EV走行距離を拡大した「プリウス プラグインハイブリッド」の市場導入を開始しました。

## 自動車以外の事業

自動車事業以外の分野でも、お客様の多様なニーズに対応するため積極的に事業を展開しています。金融事業については、各種リスクへの対応を徹底するとともに、お客様のニーズや地域特性に応じた金融サービスの提供に努め、当社グループ商品の販売促進に貢献しています。住宅事業では、

当社は、本年10月1日をもって住宅事業の全機能をトヨタホーム(株)に統合することを決定しました。今後、専門性を高めるとともに、開発・生産・販売が一体となった迅速な意思決定と機動的な事業運営に取り組んでいきます。

## (2) 資金調達状況

自動車事業における投資資金については、主として、営業活動から得られる資金および借入金ならびに社債の発行でまかっています。また、金融事業における必要資金については、

主として、社債、メディアム・ターム・ノートの発行および借入金でまかっています。なお、当期末における借入債務の残高は12兆5,134億円となっています。

## (3) 設備投資状況

設備投資については、新たに建設または能力増強を予定していたプロジェクトについて、延期もしくは規模の縮小など見直しを行った一方で、ハイブリッド車や

環境対応等の中長期にわたる戦略的な分野については、重点的に投資を行うなど、効率的な投資に努めた結果、当期の連結設備投資額は、5,790億円となりました。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 103 期 (18.4 ~ 19.3)	第 104 期 (19.4 ~ 20.3)	第 105 期 (20.4 ~ 21.3)	第 106 期 (21.4 ~ 22.3)
売 上 高	23,948,091百万円	26,289,240百万円	20,529,570百万円	18,950,973百万円
営 業 利 益 ・ 損 失 ( )	2,238,683百万円	2,270,375百万円	461,011百万円	147,516百万円
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 ・ 損 失 ( )	1,644,032百万円	1,717,879百万円	436,937百万円	209,456百万円
基本1株当たり当社株主に帰属する 当 期 純 利 益 ・ 損 失 ( )	512円09銭	540円65銭	139円13銭	66円79銭
純 資 産	12,464,336百万円	12,526,194百万円	10,600,737百万円	10,930,443百万円
総 資 産	32,574,779百万円	32,458,320百万円	29,062,037百万円	30,349,287百万円

(注) 1. 特定の過年度の金額は、当期の表示に合わせて組替えが行われ再表示されています。

2. 「当社株主に帰属する当期純利益・損失( )」は、前期までの「当期純利益・損失( )」と同じ内容です。

## (5) 対処すべき課題

今後の経営環境としては、世界経済は、アジアにおいて中国を中心に回復の動きが広がり、先進国の景気も緩やかに持ち直していくことが見込まれますが、金融市場における信用収縮や雇用の悪化、原材料価格の上昇など、景気を下押しするリスクも存在しています。日本経済も、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向の継続が期待されますが、雇用情勢に厳しさが残ることに加え、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響などのリスクにも留意が必要な状況です。

自動車市場は、中長期的には資源国・新興国を中心に拡大していくものと見込まれますが、小型車・低価格車の競争が本格化し、また世界的な環境意識が高まる中、技術開発や新商品投入が活発化するなど、グローバルで激しい競争が展開されています。

このように、世界の自動車産業は今後も大きな変化が予想されますが、当社グループは、環境の変化に着実に対応し、さらなる成長を遂げるため、グループの力を結集し、総力をあげて以下の課題に取り組んでいきます。

第一に、いま一度「お客様第一」を原点に戻って考え、お客様の声に「謙虚」に耳を傾け、国内外の全役員・従業員が、クルマの安全性と品質を何よりも優先し、「安全・安心なクルマづくり」に全力で取り組みます。

第二に、製品安全・品質を確実に作りこむ開発プロセスの構築や、新興国を含め各地域のお客様のニーズを的確にとらえた商品企画・ラインアップの再構築など、お客様の安全・安心に関わる品質を何よりも優先し、価格・デザインを

重視したお客様目線の商品づくりに取り組むとともに、お客様・地域社会に認められる身の丈に応じた地域戦略を推進していきます。

第三に、ハイブリッドシステムの本格普及に向けた低コストハイブリッドシステムの開発や、電気自動車・プラグインハイブリッド車の拡大に備えた事業戦略の推進など、社会の発展に貢献する次世代環境・エネルギー技術開発を進めていきます。

第四に、各地域完結と自立化を支える人材育成を推進し、「いいクルマづくり」への挑戦を続けていきます。

第五に、厳しい経営環境下においても、こうした業務改革と人材育成を通じて、持続的かつ安定的な収益基盤を構築していきます。

これらの課題への取り組みを通して、当社グループは、「クルマづくりを通じて社会に貢献する」という創業以来の精神に立ち返り、「お客様第一」「現地現物」に基づく「良品廉価」なモノづくりを徹底することで、企業価値の向上に努めます。また、会社としてのさらなる透明性の向上や、法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底など、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしていきます。

当社グループを取り巻く環境は、大変厳しい状況にありますが、役員・従業員一同が、「感謝」「謙虚」そして「信念」の言葉を大切にし、これからも全員で心をつなげて「力強いトヨタ」を再び築き上げてまいります。株主の皆様におかれましては引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 取締役会による剰余金配当等の権限行使に関する方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとして位置付けており、持続的な成長の実現に向け、引き続き企業体質の改善に取り組み、企業価値の向上に努めています。

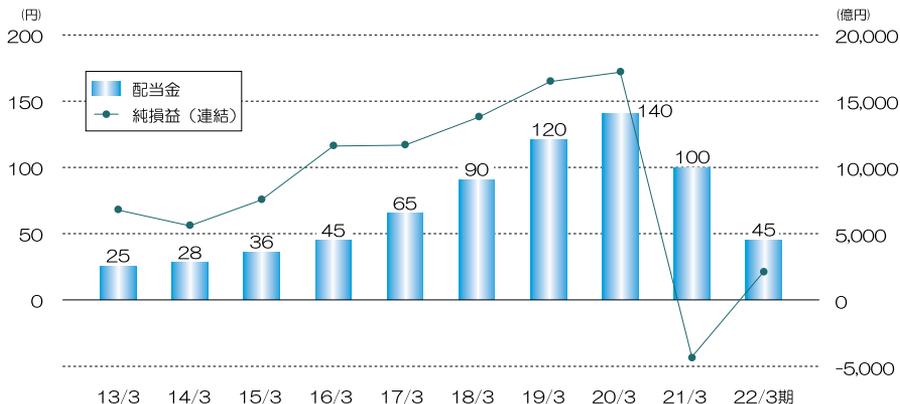
配当金につきましては、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案したうえで、継続的に配当を行うよう努めていきます。

また、今後も厳しい競争を勝ち抜くため、内部留保資金につきましては、お客様の安全・安心を優先した、次世代の環境・安全技術の早期商品化に向けた取り組み等に活用していきます。

当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けていますが、配当の実施につきましては、中間配当および期末配当の年2回としたうえで、期末配当は、株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため、第106回定時株主総会の決議事項としました。

なお、自己株式の取得につきましては、依然として、先行き不透明な世界の金融情勢に鑑み、手元資金の確保を優先するため、当面見送らせていただく予定です。

1株当たり配当金と純損益（連結）の推移



## (7) 主要な事業内容

事業		主要製品名等
自動車事業	乗用車	LS、LS600h、GS、GS450h、ES、HS250h、IS、ISF、ISC、SC、LX、GX、RX、RX450h センチュリー、クラウン、クラウンハイブリッド、マークX、アバロン、カムリ、カムリハイブリッド、SAI、コンフォート、プレミオ、アリオン、アベンシス、プリウス、カローラ、ベルタ、サイオンtC、ブレイド、マトリックス、オーリス、ラウム、ラクティス、bB、ポルテ、イスト、ヴィッツ、パッソ、iQ、アイゴ、マークXジオ、サクシードワゴン、プロボックスワゴン、エスティマ、エスティマハイブリッド、シエナ、アイシス、イノーバ、ウィッシュ、シエータ、パッソセット、アヴァンザ、アルファード、ヴェルファイア、ハイエースワゴン、ノア、ヴォクシー、ランドクルーザーワゴン、セコイア、4ランナー、ハリアー、ハリアーハイブリッド、ハイランダー、ハイランダーハイブリッド、フォーチュナー、FJクルーザー、ヴェンツァ、ヴァンガード、RAV4、ラッシュ、フォルクスワーゲン車、その他
	トラック・バス	サクシードバン、プロボックスバン、ハイエース、レジアスエースバン、クイックデリバリー、タウンエース、ライトエース、タンドラ、タコマ、ハイラックス、ダイナ、トヨエース、ランドクルーザー、コースター、その他
	海外生産用部品	海外生産向け各種ユニット、部品
	部品	国内および海外向け各種サービス部品
金融事業		自動車の販売金融およびリース事業等
その他の事業	住宅事業	エスパシオGX、エスパシオMezzo(メッツォ)、エスパシオEF(17)アーバンウィンド、エスパシオEF3(17スリ-)、エスパシオEF(17)、シンセ・アヴェンティーノ、シンセ・ヴィトロワ、シンセ・ソレスト、シンセ・カーダ、シンセ・スマートステージ、シンセ・はぐみ、シンセ・ピアーナ、Vie(ヴィー・アルファ)、クレスト、T-fine、M&f、NS、DS、Le、ZELK、シーズンステージ、シンセ・スマートメゾン、Tステージ、その他

上記に加え、日野ブランド製品(トラック・バス)およびダイハツブランド製品(軽自動車・乗用車)があります。

## (8) 主要な拠点

当社

名 称		所 在 地
本 社 ( 本 店 )		愛 知 県
東 京 本 社		東 京 都
名 古 屋 才 フ イ ス		愛 知 県
本 社 工 場		愛 知 県
元 町 工 場		愛 知 県
上 郷 工 場		愛 知 県
高 岡 工 場		愛 知 県
三 好 工 場		愛 知 県
堤 工 場		愛 知 県
明 知 工 場		愛 知 県
下 山 工 場		愛 知 県
衣 浦 工 場		愛 知 県
田 原 工 場		愛 知 県
貞 宝 工 場		愛 知 県
広 瀬 工 場		愛 知 県
東 富 士 研 究 所		静 岡 県

国内子会社・海外子会社

「(10) 重要な子会社の状況」をご参照ください。

## (9) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減
320,590名	218名

## (10) 重要な子会社の状況

	会社名	所在地	資本金	当社出資比率	主要な事業内容
日本	トヨタファイナンシャルサービス株式会社	愛知県	78,525百万円	100.00%	国内外の金融会社等の統括
	日野自動車株式会社	東京都	72,717百万円	* 50.21	自動車の製造・販売
	トヨタ自動車九州株式会社	福岡県	45,000百万円	100.00	自動車の製造・販売
	ダイハツ工業株式会社	大阪府	28,404百万円	* 51.35	自動車の製造・販売
	トヨタファイナンス株式会社	東京都	16,500百万円	* 100.00	自動車の販売金融、カード事業
	トヨタ車体株式会社	愛知県	10,371百万円	* 56.28	自動車の製造・販売
関東自動車工業株式会社	神奈川県	6,850百万円	* 50.47	自動車の製造・販売	
北米	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社	アメリカ	1,958,949千米ドル	* 100.00	北米製造会社の統括
	トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー株式会社	アメリカ	1,180,000千米ドル	* 100.00	自動車の製造・販売
	トヨタ モーター ノース アメリカ株式会社	アメリカ	1,005,400千米ドル	* 100.00	北米全体の渉外・広報・調査等
	トヨタ モーター クレジット株式会社	アメリカ	915,000千米ドル	* 100.00	自動車の販売金融
	トヨタ モーター マニュファクチャリング インディアナ株式会社	アメリカ	620,000千米ドル	* 100.00	自動車の製造・販売
	トヨタ モーター マニュファクチャリング テキサス株式会社	アメリカ	510,000千米ドル	* 100.00	自動車の製造・販売
	米国トヨタ自動車販売株式会社	アメリカ	365,000千米ドル	* 100.00	自動車の販売
	トヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ株式会社	カナダ	680,000千加ドル	100.00	自動車の製造・販売
トヨタ クレジット カナダ株式会社	カナダ	60,000千加ドル	* 100.00	自動車の販売金融	
欧州	トヨタ モーター ヨーロッパ株式会社	ベルギー	2,524,346千ユーロ	100.00	欧州事業全体の統括
	トヨタ モーター マニュファクチャリング フランス株式会社	フランス	380,078千ユーロ	* 100.00	自動車の製造・販売
	イタリアトヨタ株式会社	イタリア	38,958千ユーロ	* 100.00	自動車の販売
	トヨタクレジットバンク有限公司	ドイツ	30,000千ユーロ	* 100.00	自動車の販売金融
	ドイツトヨタ有限公司	ドイツ	5,726千ユーロ	* 100.00	自動車の販売
	トヨタ フランス 株式会社	フランス	2,123千ユーロ	* 100.00	自動車の販売
	トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランド) 株式会社	オランダ	908千ユーロ	* 100.00	海外関係会社への融資
	トヨタ モーター マニュファクチャリング (UK) 株式会社	イギリス	300,000千英ポンド	* 100.00	自動車の製造・販売
	英国トヨタ株式会社	イギリス	2,600千英ポンド	* 100.00	自動車の販売
	ロシアトヨタ有限公司	ロシア	37,569千ロシア・ルーブル	* 100.00	自動車の販売
アジア	トヨタ自動車(中国)投資有限公司	中国	118,740千米ドル	100.00	自動車の販売
	インドネシアトヨタ自動車株式会社	インドネシア	19,523,503千インドネシア・ルピア	95.00	自動車の製造・販売
	トヨタ モーター アジア パシフィック株式会社	シンガポール	6,000千シンガポール・ドル	100.00	自動車の販売
	タイ国トヨタ自動車株式会社	タイ	7,520,000千タイ・バーツ	86.43	自動車の製造・販売
	トヨタリーシングタイランド株式会社	タイ	6,000,000千タイ・バーツ	* 79.17	自動車の販売金融
その他	トヨタ モーター アジア パシフィック エンジニアリング アンド マニュファクチャリング株式会社	タイ	1,300,000千タイ・バーツ	* 100.00	豪亜域内事業体の生産事業支援
	トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア株式会社	オーストラリア	481,100千豪ドル	100.00	自動車の製造・販売
トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社	オーストラリア	120,000千豪ドル	* 100.00	自動車の販売金融	
ブラジルトヨタ有限公司	ブラジル	709,980千ブラジル・レアル	100.00	自動車の製造・販売	
南アフリカトヨタ自動車株式会社	南アフリカ共和国	50千南アフリカ・ランド	* 100.00	自動車の製造・販売	

(注) 1. \*印は子会社等による出資を含む比率です。  
2. 出資比率については、期末発行済株式総数に基づき算出しています。

## 2. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	10,000,000,000株
(2) 発行済株式総数	3,447,997,492株
(3) 株主数	660,922名
(4) 大株主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行 株 式 会 社	355,468 <sup>千株</sup>	11.34 <sup>%</sup>
株 式 会 社 豊 田 自 動 織 機	201,195	6.42
日本マスタートラスト信託銀行 株 式 会 社	191,402	6.10
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	130,469	4.16
ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー	87,827	2.80
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	86,649	2.76
ザ バ ン ク オ ブ ニ ュ ー ヨ ー ク メ ロ ン ア ズ デ ポ ジ タ リ バ ン ク フ ォ ー デ ポ ジ タ リ レ シ ー ト ホ ル ダ ー ズ	79,850	2.55
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	77,431	2.47
三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	65,166	2.08
株 式 会 社 デ ン ソ ー	58,678	1.87

- (注) 1. ザ バ ン ク オ ブ ニ ュ ー ヨ ー ク メ ロ ン ア ズ デ ポ ジ タ リ バ ン ク フ ォ ー デ ポ ジ タ リ  
レ シ ー ト ホ ル ダ ー ズは、A D R (米 国 預 託 証 券) の 受 託 機 関 である ザ バ ン ク オ ブ  
ニ ュ ー ヨ ー ク メ ロ ン の 株 式 名 義 人 です。  
2. 持 株 比 率 は 発 行 済 株 式 総 数 より 自 己 株 式 数 (312,001千 株) を 控 除 して 計 算 して います。

### 3. 新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

新株予約権の数

160,480個

新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 16,048,000株 (新株予約権 1個につき100株)

当社役員が有する新株予約権の内容の概要

	回次(行使価額)	行使期間	個数	保有者数
取締役	第3回(4,541円)	平成18年8月1日 ~平成22年7月31日	1,458個	15名
	第4回(4,377円)	平成19年8月1日 ~平成23年7月31日	3,231個	26名
	第5回(6,140円)	平成20年8月1日 ~平成26年7月31日	6,700個	26名
	第6回(7,278円)	平成21年8月1日 ~平成27年7月31日	7,200個	26名
	第7回(4,726円)	平成22年8月1日 ~平成28年7月31日	7,700個	26名
	第8回(4,193円)	平成23年8月1日 ~平成29年7月31日	9,700個	29名
監査役	第3回(4,541円)	平成18年8月1日 ~平成22年7月31日	100個	1名
	第4回(4,377円)	平成19年8月1日 ~平成23年7月31日	99個	1名

(注) 上記新株予約権のうち監査役保有分は、当社監査役が監査役に就任する前に取得し、行使できる新株予約権です。

## (2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

新株予約権の数

34,920個

新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 3,492,000株 (新株予約権 1個につき100株)

新株予約権の発行価額

無償

新株予約権の行使価額

4,193円00銭

新株予約権の行使の条件

1. 行使期間は、平成23年8月1日から平成29年7月31日まで
2. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
3. 新株予約権者は、当社第105回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、新株予約権の割当を受けた時点に在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等であることを要す。
4. 新株予約権者が、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、新株予約権の割当を受けた時点に在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等の地位を失った場合は、新株予約権を行使できないものとする。
5. 新株予約権の相続はこれを認めない。
6. その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

新株予約権の取得の事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

### 有利な条件の内容

当社および当社関係会社の取締役、常務役員、従業員等に新株予約権を無償で発行する。

当社常務役員、当社技監、当社従業員、当社子会社の役員および従業員、当社関連会社の従業員に対して交付した新株予約権の区分別内訳

	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	交付者数
当社常務役員	10,000個	普通株式 1,000,000株	50名
当社技監	600個	普通株式 60,000株	6名
当社従業員	10,640個	普通株式 1,064,000株	478名
当社子会社の役員および従業員	3,890個	普通株式 389,000株	78名
当社関連会社の従業員	90個	普通株式 9,000株	3名

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	会社における地位	担当	重要な兼職の状況
張 富士夫	*取締役会長		(株)デンソー 監査役 東海旅客鉄道(株) 取締役 ソニー(株) 取締役 豊田鞍ヶ池開発(株) 代表取締役社長
渡 辺 捷 昭	*取締役副会長		KDDI(株) 監査役 (株)豊田自動織機 監査役 あいおい損害保険(株) 取締役
岡 本 一 雄	*取締役副会長		トヨタ紡織(株) 取締役 豊田合成(株) 監査役
豊 田 章 男	*取締役社長		トヨタ紡織(株) 監査役 トヨタ モーター ノース アメリカ(株) 取締役会長兼CEO トヨタ自動車(中国) 投資(有) 取締役会長 トヨタ モーター ヨーロッパ(株) 取締役会長 (株)トヨタモーターセールス&マーケティング 代表取締役会長
内山田 竹 志	*取締役副社長	商品企画分野、技術分野<技術管理、スポーツ車両統括、商品開発、デザイン、第1技術開発、技術統括、東富士研究所管理、制御システム開発、制御システム先行開発、制御ソフトウェア開発、第2技術開発>、デザイン本部(本部長)、商品企画部統括	(株)ジェイテクト 取締役 キャルティ デザイン リサーチ(株) 取締役副社長
布 野 幸 利	*取締役副社長	渉外広報分野、中国分野、豪亜分野、中ア中分野、営業企画分野、レクサス営業企画分野、中ア中本部(本部長)	豊田通商(株) 監査役

氏名	会社における地位	担当	重要な兼職の状況
新美 篤志	*取締役副社長	CSR・環境分野、北米分野、生産企画分野、生産技術分野、製造分野、生産企画本部(本部長)、電池生技開発部統括、FC生技部統括	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株) 取締役会長 トヨタ自動車技術センター(中国)(有) 取締役会長 (株)ジェイテクト 監査役
佐々木 眞一	*取締役副社長	総合企画分野、調査分野、TQM推進分野、e-TOYOTA分野、事業開発分野、情報事業分野、情報システム分野、調達分野、欧州分野、カスタマーサービス分野、品質保証分野、グローバル監査室統括	KDDI(株) 取締役 (株)豊田自動織機 監査役
一丸 陽一郎	*取締役副社長	総務人事分野、経理分野、国内営業分野	愛知製鋼(株) 監査役 あいおい損害保険(株) 監査役
立花 貞司	専務取締役	住宅事業本部(本部長)	トヨタホーム(株) 代表取締役会長 ミサワホーム(株) 取締役
岡部 聡	専務取締役	豪亜本部(本部長)、中ア中本部(副本部長)	トヨタ モーター アジア パシフィック(株) 取締役会長 トヨタ モーター アジア パシフィック エンジニアリング アンド マニュファクチャリング(株) 取締役会長
小吹 信三	専務取締役	第2技術開発本部(本部長)、東富士研究所(所長)、技術統括部統括、制御システム開発部統括、制御システム先行開発部統括、制御ソフトウェア開発部統括	浜松ホトニクス(株) 取締役

氏名	会社における地位	担当	重要な兼職の状況
佐々木 昭	専務取締役	中国本部(本部長)、 トヨタ自動車(中国)投資(有) 取締役副会長	トヨタ自動車(中国)投資(有) 取締役副会長 一汽トヨタ自動車販売(有) 取締役副会長 一汽トヨタ(長春)エンジン(有) 取締役副会長 広汽トヨタエンジン(有) 取締役会長 広汽トヨタ自動車(有) 取締役副会長 四川一汽トヨタ自動車(有) 取締役副会長 天津一汽トヨタエンジン(有) 取締役副会長 天津一汽トヨタ自動車(有) 取締役副会長 トヨタ一汽(天津)金型(有) 取締役会長 同方環球(天津)物流(有) 取締役副会長 トヨタ自動車技術センター(中国)(有) 取締役副会長
荒島 正	専務取締役	欧州本部(本部長)、 トヨタ モーター ヨーロッパ(株) 取締役社長	トヨタ モーター ヨーロッパ(株) 取締役社長 パウダ(株) 取締役副会長
古橋 衛	専務取締役	渉外・広報本部(本部長)	
小澤 哲	専務取締役	総務・人事本部(本部長)、 情報システム本部(本部長)	
二橋 岩雄	専務取締役	品質保証本部(本部長)、 TQM推進部統括	
市橋 保彦	専務取締役	商品開発本部(本部長)、 第1技術開発本部(本部長)	(株)東海理化電機製作所 監査役
山科 忠	専務取締役	技術管理本部(本部長)、 スポーツ車両統括部統括、 モータースポーツ部統括	トヨタモータースポーツ(有) 取締役会長
伊地知 隆彦	専務取締役	経理本部(本部長)	浜松ホトニクス(株) 監査役
安形 哲夫	専務取締役	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株) 取締役社長	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株) 取締役社長 トヨタ プロダクション システム サポート センター(株) 取締役副社長 ティール・エイ・ピー・シー ホールディング(株) 取締役社長 トヨタ モーター マニュファクチャリング ノーザンケンタッキー(株) 取締役社長
前川 眞基	専務取締役	国内営業本部(本部長)	
伊原 保守	専務取締役	事業開発本部(本部長)、情報事業 本部(本部長)、総合企画部統括、 調査部統括、CSR・環境部統括、 e-TOYOTA部統括	

氏名	会社における地位	担当	重要な兼職の状況
古谷俊男	専務取締役	カスタマーサービス本部(本部長)、 レクサス営業企画部統括、レクサス 国内営業部、レクサスセンター	
岩瀬隆広	専務取締役	生産技術本部(本部長)、 製造本部(本部長)、グローバル 生産推進センター(センター長)	中央発條㈱ 監査役
石井克政	専務取締役	営業企画本部(本部長)	
白根武史	専務取締役	調達本部(本部長)	シロキ工業㈱ 監査役 共和レザー㈱ 監査役
稲葉良暁	取締役	北米本部(本部長)、 トヨタ モーター ノース アメリカ㈱ 取締役社長兼COO	トヨタ モーター ノース アメリカ㈱ 取締役社長兼COO 米国トヨタ自動車販売㈱ 取締役会長兼CEO キャルティ デザイン リサーチ㈱ 取締役副社長 トヨタ パーソナル サービス U.S.A.㈱ 取締役社長
林南八	取締役	オーダーデリバリー改善推進 担当、TPS 指導担当、TPS 徹底推進担当	
天野吉和	常勤監査役		
山口千秋	常勤監査役		
中津川昌樹	常勤監査役		
茅陽一	監査役		(財)地球環境産業技術研究機構 副理事長 新日本製鐵㈱ 社外監査役
森下洋一	監査役		パナソニック㈱ 相談役 関西電力㈱ 社外監査役
岡田明重	監査役		㈱三井住友銀行 特別顧問 三井物産㈱ 社外取締役 三井不動産㈱ 社外監査役 ダイセル化学工業㈱ 社外取締役
松尾邦弘	監査役		弁護士 旭硝子㈱ 社外取締役 三井物産㈱ 社外監査役 ㈱損害保険ジャパン 社外監査役 ㈱小松製作所 社外監査役

- (注) 1. \*印は代表取締役です。
2. 監査役 茅 陽一、監査役 森下 洋一、監査役 岡田 明重および監査役 松尾 邦弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 重要な兼職の状況については、原則として現役職の就任時期の順に記載しています。
4. 専務取締役 小澤 哲は、平成22年5月1日付で、代表取締役副社長に就任しました。なお、同日付で、下記のとおり、担当を変更しました。

氏 名	会社における地位	担 当
布 野 幸 利	*取締役副社長	渉外広報分野、豪亜分野、中ア中分野、営業企画分野、レクサス営業企画分野、中ア中本部(本部長)
新 美 篤 志	*取締役副社長	C S R・環境分野、北米分野、中国分野、生産企画分野、生産技術分野、製造分野、生産企画本部(本部長)、電池生技開発部統括、F C生技部統括
佐々木 眞 一	*取締役副社長	T Q M推進分野、e - T O Y O T A分野、事業開発分野、情報事業分野、情報システム分野、調達分野、カスタマーサービス分野、品質保証分野、情報システム本部(本部長)
一 丸 陽一郎	*取締役副社長	総合企画分野、調査分野、国内営業分野
小 澤 哲	*取締役副社長	総務人事分野、経理分野、欧州分野、総務・人事本部(本部長)、グローバル監査室統括

\*印は代表取締役です。

## (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	取 締 役		監 査 役 (うち社外監査役)		計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
役員報酬	38名	1,426百万円	7名 (4名)	210百万円 (57百万円)	45名	1,636百万円
役員賞与	名	百万円			名	百万円
計		1,426百万円		210百万円 (57百万円)		1,636百万円

- (注) 1. 人員には、当事業年度に係る報酬等の支給対象者数を記載しています。  
 2. 当事業年度に係る取締役に対する賞与金の支給はありません。  
 3. 上記のほか、取締役に対する金銭でない報酬等として、下記の会計上の費用を計上しました。  
 ストックオプション（平成19年6月22日開催の第103回定時株主総会決議および平成20年6月24日開催の第104回定時株主総会決議ならびに平成21年6月23日開催の第105回定時株主総会決議）  
 取締役38名 593百万円  
 ストックオプションは、取締役に付与した「割当日時点の株価を基準に一定比率を上乗せして算定した1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額を、行使期間内に払い込むことにより、当社株式を取得できる権利」であり、「金銭でない報酬等」に該当します。上記金額は、割当日における諸条件を元に算定したストックオプションの公正価額のうち、当事業年度に計上した会計上の費用を記載しています。

## (3) 社外監査役に関する事項

当事業年度における主な活動状況

氏 名	出 席 状 況	
茅 陽 一	取締役会 全20回中13回	監査役会 全17回中14回
森 下 洋 一	取締役会 全20回中17回	監査役会 全17回中17回
岡 田 明 重	取締役会 全20回中15回	監査役会 全17回中14回
松 尾 邦 弘	取締役会 全20回中15回	監査役会 全17回中14回

発言状況につきましては、各人がその経験と見識に基づき、適宜発言を行っています。

責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としています。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

あらた監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額

844百万円

当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

1,892百万円

- (注) 1. 上記の金額には、金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を含んでいます。
2. 上記の金額には、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、会計事項および情報開示に関する助言・指導に対する報酬等を含んでいます。
3. 当社の重要な子会社のうち、海外に所在する子会社は、あらた監査法人以外の公認会計士または監査法人が監査をしています。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

法令に定める事由または会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等に、必要に応じて解任または不再任に関する決定を行う方針です。

## 6. 業務の適正を確保するための体制に関する基本方針

当社は、「トヨタ基本理念」および「トヨタ行動指針」に基づき、子会社を含めて健全な企業風土を醸成しています。実際の業務執行の場においては、業務執行プロセスの中に問題発見と改善の仕組みを組み込むとともに、それを実践する人材の育成に不断の努力を払っています。

以上の認識を基盤にした、会社法所定の以下の項目に関する当社の基本方針は次のとおりです。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

倫理規程、取締役に必要な法知識をまとめた解説書等を用い、新任役員研修等の場において、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底します。

業務執行にあたっては、取締役会および組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行います。また、これらの会議体への付議事項を定めた規程に基づき、適切に付議します。

企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題と対応についてCSR委員会等で適切に審議します。また、組織横断的な各種会議体で各機能におけるリスクの把握および対応の方針と体制について審議し、決定します。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、各担当部署に適切に保存および管理させます。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度等により所定の権限および責任に基づいて業務および予算の執行を行います。重要案件については、取締役会や各種会議体への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議します。

資金の流れや管理の体制を文書化する等、適正な財務報告の確保に取り組むほか、情報開示委員会を通じて、適時適正な情報開示を確保します。

安全、品質、環境等のリスクならびにコンプライアンスについて、各担当部署が、必要に応じ、規則を制定し、あるいはマニュアルを作成し配付すること等により、管理します。

災害等の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じて、リスク分散措置および保険付保等を行います。

**(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

中長期の経営方針および年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行います。本部統括取締役が、経営と執行のつなぎ役として経営方針に基づいて常務役員を指揮監督するとともに、常務役員に各部門における執行の権限を与えて機動的な意思決定を行います。

随時、外部の有識者をはじめとした様々なステークホルダーの意見を聞く機会を設け、経営や企業行動のあり方に反映させます。

**(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

各組織の業務分掌を明確化するとともに、継続的な改善を図る土壌を維持します。法令遵守およびリスク管理の仕組みを不断に見直し、実効性を確保します。そのため、各部署が点検し、CSR委員会等に報告する等の確認を実施します。

コンプライアンスに関わる問題および疑問点に関しては、企業倫理相談窓口等を通じて、法令遵守ならびに企業倫理に関する情報の早期把握および解決を図ります。

**(6) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

グループ共通の行動憲章として、トヨタ基本理念やトヨタ行動指針を子会社に展開し、グループの健全な内部統制環境の醸成を図ります。人的交流を通じてトヨタ基本理念やトヨタ行動指針の浸透も図ります。子会社の財務および経営を管理する部署と事業活動を管理する部署の役割を明確化し、子会社の多面的な管理を図ります。これらの部署は、子会社との定期および随時の情報交換を通じて子会社の業務の適正性と適法性を確認します。

**(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制**

監査役室を設置し、専任の使用人を数名置きます。

**(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役室員の人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得ます。

**(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役は、主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。取締役、常務役員および使用人は、監査役求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告をします。

**(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期的および随時の情報交換の機会、必要に応じた外部人材の直接任用等を確保します。

## ▶ 計算書類

### 貸借対照表

科 目	当 期		前期 (ご参考)		科 目	当 期		前期 (ご参考)	
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
(資産の部)	百万円		百万円		(負債の部)	百万円		百万円	
<b>流動資産</b> .....	<b>4,834,106</b>	<b>3,541,378</b>	<b>2,535,200</b>	<b>1,483,718</b>	<b>流動負債</b> .....	<b>2,535,200</b>	<b>1,483,718</b>		
現金及び預金.....	43,181	24,067	894	585	支払手形.....	894	585		
売掛金.....	1,108,417	565,881	1,023,947	520,731	買掛金.....	1,023,947	520,731		
有価証券.....	2,177,316	1,223,909	150,000		1年内返済予定の 長期借入金.....	150,000			
商品及び製品.....	120,817	89,164	50,000		1年内償還予定の社債...	50,000			
仕掛品.....	72,720	112,289	297,681	376,129	未払金.....	297,681	376,129		
原材料及び貯蔵品.....	59,653	77,856	634,221	448,887	未払費用.....	634,221	448,887		
未収還付法人税等.....	5,255	205,275	352,914	122,901	預り金.....	352,914	122,901		
短期貸付金.....	383,137	732,141	25,540	14,482	その他.....	25,540	14,482		
繰延税金資産.....	318,318	219,710	<b>固定負債</b> .....	<b>1,177,884</b>	<b>1,028,026</b>	社債.....	530,000	450,000	
その他.....	546,986	296,882	長期借入金.....	363,185	300,000	長期借入金.....	363,185	300,000	
貸倒引当金.....	1,700	5,800	退職給付引当金.....	270,635	274,445	その他.....	14,063	3,581	
<b>固定資産</b> .....	<b>5,516,670</b>	<b>5,622,283</b>	<b>負債計</b> .....	<b>3,713,084</b>	<b>2,511,745</b>	(純資産の部)			
<b>有形固定資産</b> .....	<b>1,338,377</b>	<b>1,499,100</b>	<b>株主資本</b> .....	<b>6,392,222</b>	<b>6,538,184</b>	<b>株主資本</b> .....	<b>6,392,222</b>	<b>6,538,184</b>	
建物(純額).....	412,666	437,187	<b>資本金</b> .....	<b>397,049</b>	<b>397,049</b>	<b>資本金</b> .....	<b>397,049</b>	<b>397,049</b>	
構築物(純額).....	46,802	50,760	<b>資本剰余金</b> .....	<b>418,103</b>	<b>418,258</b>	<b>資本剰余金</b> .....	<b>418,103</b>	<b>418,258</b>	
機械及び装置(純額)...	291,059	405,650	資本準備金.....	416,970	416,970	資本準備金.....	416,970	416,970	
車両運搬具(純額).....	18,948	23,048	その他資本剰余金.....	1,132	1,287	その他資本剰余金.....	1,132	1,287	
工具、器具及び備品(純額)...	76,076	106,928	<b>利益剰余金</b> .....	<b>6,855,777</b>	<b>7,002,065</b>	<b>利益剰余金</b> .....	<b>6,855,777</b>	<b>7,002,065</b>	
土地.....	399,664	393,454	利益準備金.....	99,454	99,454	利益準備金.....	99,454	99,454	
建設仮勘定.....	93,159	82,070	その他利益剰余金.....	6,756,323	6,902,611	その他利益剰余金.....	6,756,323	6,902,611	
<b>投資その他の資産</b> .....	<b>4,178,292</b>	<b>4,123,183</b>	海外投資等損失準備金...	12	25	海外投資等損失準備金...	12	25	
投資有価証券.....	1,529,014	1,418,415	特別償却準備金.....	1,791	2,573	特別償却準備金.....	1,791	2,573	
関係会社株式・出資金...	1,911,791	1,958,143	固定資産圧縮積立金...	8,462	8,451	固定資産圧縮積立金...	8,462	8,451	
長期貸付金.....	460,362	397,882	別途積立金.....	6,340,926	6,340,926	別途積立金.....	6,340,926	6,340,926	
繰延税金資産.....	128,684	176,307	繰越利益剰余金.....	405,130	550,634	繰越利益剰余金.....	405,130	550,634	
その他.....	170,239	195,035	<b>自己株式</b> .....	<b>1,278,708</b>	<b>1,279,189</b>	<b>自己株式</b> .....	<b>1,278,708</b>	<b>1,279,189</b>	
貸倒引当金.....	21,800	22,600	<b>評価・換算差額等</b> .....	<b>236,319</b>	<b>106,676</b>	<b>評価・換算差額等</b> .....	<b>236,319</b>	<b>106,676</b>	
<b>資産合計</b> .....	<b>10,350,776</b>	<b>9,163,662</b>	<b>その他有価証券評価差額金</b> ...	<b>236,133</b>	<b>106,158</b>	<b>その他有価証券評価差額金</b> ...	<b>236,133</b>	<b>106,158</b>	
			<b>繰延ヘッジ損益</b> .....	<b>186</b>	<b>517</b>	<b>繰延ヘッジ損益</b> .....	<b>186</b>	<b>517</b>	
			<b>新株予約権</b> .....	<b>9,149</b>	<b>7,055</b>	<b>新株予約権</b> .....	<b>9,149</b>	<b>7,055</b>	
			<b>純資産計</b> .....	<b>6,637,692</b>	<b>6,651,917</b>	<b>純資産計</b> .....	<b>6,637,692</b>	<b>6,651,917</b>	
			<b>負債及び純資産合計</b> .....	<b>10,350,776</b>	<b>9,163,662</b>	<b>負債及び純資産合計</b> .....	<b>10,350,776</b>	<b>9,163,662</b>	

## 損益計算書

〔百万円未満切り捨て〕

科 目	当 期	前 期 (ご参考)
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	百万円	百万円
<b>売上高</b> .....	<b>8,597,872</b>	<b>9,278,483</b>
売上原価.....	7,866,781	8,332,566
<b>売上総利益</b> .....	<b>731,090</b>	<b>945,917</b>
販売費及び一般管理費.....	1,059,151	1,133,836
<b>営業損失( )</b> .....	<b>328,061</b>	<b>187,918</b>
<b>営業外収益</b> .....	<b>394,745</b>	<b>640,884</b>
受取利息.....	40,326	58,548
受取配当金.....	242,562	388,925
その他.....	111,856	193,409
<b>営業外費用</b> .....	<b>143,805</b>	<b>270,370</b>
支払利息.....	14,839	7,858
その他.....	128,966	262,511
<b>経常利益・損失( )</b> .....	<b>77,120</b>	<b>182,594</b>
<b>税引前当期純利益・損失( )</b> .....	<b>77,120</b>	<b>182,594</b>
法人税、住民税及び事業税.....	3,600	23,500
法人税等調整額.....	99,708	102,444
<b>当期純利益</b> .....	<b>26,188</b>	<b>56,649</b>

株主資本等変動計算書

当期（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						海外投資等 損失準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金
<b>前期末残高</b>	百万円 397,049	百万円 416,970	百万円 1,287	百万円 418,258	百万円 99,454	百万円 25	百万円 2,573	百万円 8,451
<b>当期変動額</b>								
海外投資等損失準備金の取崩						12		
特別償却準備金の積立							379	
特別償却準備金の取崩							1,160	
固定資産圧縮積立金の積立								30
固定資産圧縮積立金の取崩								19
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			155	155				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
<b>当期変動額合計</b>			155	155		12	781	11
<b>当期末残高</b>	397,049	416,970	1,132	418,103	99,454	12	1,791	8,462

〔百万円未満切り捨て〕

株主資本			評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計
利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
別途積立金	繰越利益 剰余金								
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
6,340,926	550,634	7,002,065	1,279,189	6,538,184	106,158	517	106,676	7,055	6,651,917
	12								
	379								
	1,160								
	30								
	19								
	172,476	172,476		172,476					172,476
	26,188	26,188		26,188					26,188
			165	165					165
			646	491					491
					129,974	331	129,643	2,093	131,736
	145,504	146,287	481	145,961	129,974	331	129,643	2,093	14,224
6,340,926	405,130	6,855,777	1,278,708	6,392,222	236,133	186	236,319	9,149	6,637,692

前期（ご参考）（平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						海外投資等 損失準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金
<b>前期末残高</b>	百万円 397,049	百万円 416,970	百万円	百万円 416,970	百万円 99,454	百万円 71	百万円 2,453	百万円 8,497
<b>当期変動額</b>								
海外投資等損失準備金の取崩						46		
特別償却準備金の積立							1,031	
特別償却準備金の取崩							910	
固定資産圧縮積立金の取崩								46
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,287	1,287				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
<b>当期変動額合計</b>			1,287	1,287		46	120	46
<b>当期末残高</b>	397,049	416,970	1,287	418,258	99,454	25	2,573	8,451

〔百万円未満切り捨て〕

株主資本			評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計
利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
別途積立金	繰越利益 剰余金								
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>6,340,926</b>	<b>934,004</b>	<b>7,385,407</b>	<b>1,212,681</b>	<b>6,986,746</b>	<b>310,604</b>	<b>867</b>	<b>311,472</b>	<b>4,183</b>	<b>7,302,401</b>
	46								
	1,031								
	910								
	46								
	439,991	439,991		439,991					439,991
	56,649	56,649		56,649					56,649
			73,901	73,901					73,901
			7,393	8,681					8,681
					204,445	349	204,795	2,872	201,922
	<b>383,370</b>	<b>383,342</b>	<b>66,508</b>	<b>448,562</b>	<b>204,445</b>	<b>349</b>	<b>204,795</b>	<b>2,872</b>	<b>650,484</b>
<b>6,340,926</b>	<b>550,634</b>	<b>7,002,065</b>	<b>1,279,189</b>	<b>6,538,184</b>	<b>106,158</b>	<b>517</b>	<b>106,676</b>	<b>7,055</b>	<b>6,651,917</b>

## 個別注記表

記載金額については、原則として百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 〔重要な会計方針〕

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 ..... 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

評価方法

商品及び製品、仕掛品、貯蔵品 ... 一部を除き総平均法

原材料 ..... 後入先出法

#### 2. 有形固定資産の減価償却の方法 ..... 定率法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しています。

##### (2) 退職給付引当金

従業員（既に退職した者を含む）の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理 ..... 税抜方式

##### (2) 連結納税制度を適用しています。

### 〔会計処理の変更〕

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より、これらの会計基準等を適用しています。これにより、当事業年度の経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ11,600百万円増加しています。

### 〔追加情報〕

当事業年度より、将来のリコール等の市場処置に関する費用について、個別に見積もる方法に加え、過去の発生状況を基礎として包括的に見積もる方法を併用しています。これは、お客様視点での取り組みの強化に向けて業務の抜本的見直しを行ったこと、および市場処置台数が増加したこと等によるものです。

この見積り変更により、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ105,698百万円増加しています。

## 〔貸借対照表〕

## 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
内 容	期末帳簿価額	内 容	期末残高
	百万円		百万円
投資有価証券	9,287	輸入貨物に係わる税金延納保証金	9,000
投資有価証券	15	宅地建物取引業法に基づく営業保証金	15
計	9,302	計	9,015

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,744,916百万円
3. 保証債務
- トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ(尙)の銀行借入に対する債務保証 3,318百万円
- トヨタファイナンシャルサービス㈱の銀行借入に対する債務保証 417,044百万円
4. 輸出手形割引高 4,590百万円
5. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
- 短期金銭債権 1,315,034百万円
- 長期金銭債権 403,981百万円
- 短期金銭債務 1,129,847百万円
6. 退職給付信託は企業年金制度に係る退職給付に充当するものとして設定しており、退職一時金制度に係る引当金を相殺表示している部分はありません。

## 〔損益計算書〕

## 関係会社との取引高

売上高	5,094,793百万円
仕入高	4,208,746百万円
営業取引以外の取引高	311,578百万円

## 〔株主資本等変動計算書〕

## 1. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 312,001,632株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	109,755百万円	35円	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	62,720百万円	20円	平成21年9月30日	平成21年11月26日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成22年6月24日開催予定の第106回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

配当金の総額	78,399百万円
1株当たり配当額	25円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

3. 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 9,062,000株

〔税効果会計〕

繰延税金資産の発生は、有価証券の評価損、未払費用、退職給付引当金等であり、評価性引当額を控除しています。繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金です。

〔リースにより使用する固定資産〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具及び備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

〔関連当事者との取引〕

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					百万円		百万円
子会社	米国トヨタ自動車販売(株)	所有 間接100.00%	当社製品の販売 役員の兼任	主に自動車の販売(注1)	1,388,344 (注2)	売掛金	132,669 (注2)
子会社	トヨタ車体(株)	所有 直接 56.61% 間接 0.05%	トヨタ車体(株)社 製品の購入	自動車部品等の有償支給(注1)	947,011 (注2)	未収入金	105,171 (注2)
				自動車車体等の購入(注1)	1,387,703 (注2)	買掛金	76,320 (注2)
子会社	トヨタファイナンス(株)	所有 間接100.00%	当社からの資金貸付	資金貸付(注3)	227,461 (注3)	貸付金	180,139
子会社	トヨタファイナンシャルサービス(株)	所有 直接100.00%	当社からの資金貸付 役員の兼任	債務保証(注4)	417,044 (注4)		
関連会社	(株)デンソー	所有 直接 24.74% 間接 0.17%	(株)デンソー社 製品の購入 役員の兼任	主に自動車部品の仕入(注1)	786,839 (注2)	買掛金	118,084 (注2)

(注1) 価格その他の取引条件は、交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額および売掛金には消費税等が含まれていません。買掛金および未収入金には消費税等が含まれています。

(注3) 資金貸付については、融資時の市場金利に基づき決定しています。なお、取引金額については、期中平均残高を記載しています。

(注4) トヨタファイナンシャルサービス(株)の銀行借入に対する債務保証を行ったものです。なお、取引金額については、期末残高を記載しています。

〔1株当たり情報〕

1株当たり純資産額  
1株当たり当期純利益

〔単位未満四捨五入〕

2,113円70銭  
8円35銭

〔重要な後発事象〕

平成22年4月1日付で、あいおい損害保険株式会社(当社の関連会社)およびニッセイ同和損害保険株式会社ならびにMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社(三井住友海上グループホールディングス株式会社が同日付で商号変更)間の株式交換による経営統合が完了し、あいおい損害保険株式会社は、当社の関連会社ではなくなりました。

これにより、当社は、当該株式交換による交換益を62,282百万円計上する見込みです。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月6日

トヨタ自動車株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 初川浩司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西川浩司 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トヨタ自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## ▶ 連結計算書類

### 連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期	前期 (ご参考)	科 目	当 期	前期 (ご参考)
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
<b>流動資産</b> .....	<b>13,073,604</b>	<b>11,298,929</b>	<b>流動負債</b> .....	<b>10,686,214</b>	<b>10,589,293</b>
現金及び現金同等物.....	1,865,746	2,444,280	短期借入債務.....	3,279,673	3,617,672
定期預金.....	392,724	45,178	1年以内に返済予定の 長期借入債務 ...	2,218,324	2,699,512
有価証券.....	1,793,165	495,326	支払手形及び買掛金...	1,956,505	1,299,455
受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後> ...	1,886,273	1,392,749	未払金.....	572,450	670,634
金融債権<純額>.....	4,209,496	3,891,406	未払費用.....	1,735,930	1,540,681
未収入金.....	360,379	332,722	未払法人税等.....	153,387	51,298
たな卸資産.....	1,422,373	1,459,394	その他.....	769,945	710,041
繰延税金資産.....	632,164	605,331	<b>固定負債</b> .....	<b>8,732,630</b>	<b>7,872,007</b>
前払費用及びその他.....	511,284	632,543	長期借入債務.....	7,015,409	6,301,469
<b>長期金融債権&lt;純額&gt;.....</b>	<b>5,630,680</b>	<b>5,655,545</b>	未払退職・年金費用...	678,677	634,612
<b>投資及びその他の資産</b> .....	<b>4,934,102</b>	<b>4,705,882</b>	繰延税金負債.....	813,221	642,293
有価証券及び その他の投資有価証券 ...	2,256,279	2,102,874	その他.....	225,323	293,633
関連会社に対する投資 及びその他の資産 ...	1,879,320	1,826,375	<b>負債計</b> .....	<b>19,418,844</b>	<b>18,461,300</b>
従業員に対する長期貸付金...	67,506	69,523	(純資産の部)		
その他.....	730,997	707,110	<b>株主資本</b> .....	<b>10,359,723</b>	<b>10,061,207</b>
<b>有形固定資産</b> .....	<b>6,710,901</b>	<b>7,401,681</b>	資本金.....	397,050	397,050
土地.....	1,261,349	1,257,409	資本剰余金.....	501,331	501,211
建物.....	3,693,972	3,633,954	利益剰余金.....	11,568,602	11,531,622
機械装置.....	9,298,967	9,201,093	その他の包括利益・ 損失( )累計額 ...	846,835	1,107,781
賃貸用車両及び器具.....	2,613,248	2,836,881	自己株式.....	1,260,425	1,260,895
建設仮勘定.....	226,212	263,602	<b>非支配持分</b> .....	<b>570,720</b>	<b>539,530</b>
減価償却累計額<控除>...	10,382,847	9,791,258	<b>純資産計</b> .....	<b>10,930,443</b>	<b>10,600,737</b>
<b>資産合計</b> .....	<b>30,349,287</b>	<b>29,062,037</b>	<b>負債純資産合計</b> .....	<b>30,349,287</b>	<b>29,062,037</b>

## 連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期	前 期 (ご参考)
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	百万円	百万円
<b>売上高</b> .....	<b>18,950,973</b>	<b>20,529,570</b>
商品・製品売上高.....	17,724,729	19,173,720
金融収益.....	1,226,244	1,355,850
<b>売上原価並びに販売費及び一般管理費</b> .....	<b>18,803,457</b>	<b>20,990,581</b>
売上原価.....	15,971,496	17,468,416
金融費用.....	712,301	987,384
販売費及び一般管理費.....	2,119,660	2,534,781
<b>営業利益・損失( )</b> .....	<b>147,516</b>	<b>461,011</b>
<b>その他の収益・費用( )</b> .....	<b>143,952</b>	<b>99,370</b>
受取利息及び受取配当金.....	78,224	138,467
支払利息.....	33,409	46,882
為替差益・差損( )<純額>.....	68,251	1,815
その他<純額>.....	30,886	189,140
<b>税金等調整前当期純利益・損失( )</b> .....	<b>291,468</b>	<b>560,381</b>
<b>法人税等</b> .....	<b>92,664</b>	<b>56,442</b>
<b>持分法投資損益</b> .....	<b>45,408</b>	<b>42,724</b>
<b>非支配持分控除前当期純利益・損失( )</b> .....	<b>244,212</b>	<b>461,215</b>
<b>非支配持分帰属損益</b> .....	<b>34,756</b>	<b>24,278</b>
<b>当社株主に帰属する当期純利益・損失( )</b> .....	<b>209,456</b>	<b>436,937</b>

## 連結株主持分計算書

当期（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

〔百万円未満四捨五入〕

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失( ) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産合計
平成21年3月31日現在残高	百万円 397,050	百万円 501,211	百万円 11,531,622	百万円 1,107,781	百万円 1,260,895	百万円 10,061,207	百万円 539,530	百万円 10,600,737
非支配持分との資本取引及びその他 当期発行額		2,116 2,236				2,116 2,236	2,748	4,864 2,236
<b>包括利益</b>								
当期純利益			209,456			209,456	34,756	244,212
その他の包括利益								
外貨換算調整額				9,894		9,894	5,721	15,615
未実現有価証券評価益 <組替修正考慮後>				176,407		176,407	4,095	180,502
年金債務調整額				74,645		74,645	98	74,743
<b>包括利益合計</b>						<b>470,402</b>	<b>44,670</b>	<b>515,072</b>
当社株主への配当金支払額			172,476			172,476		172,476
非支配持分への配当金支払額							10,732	10,732
自己株式の取得及び処分					470	470		470
平成22年3月31日現在残高	397,050	501,331	11,568,602	846,835	1,260,425	10,359,723	570,720	10,930,443

前期（ご参考）（平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失( ) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産合計
平成20年3月31日現在残高	百万円 397,050	百万円 497,569	百万円 12,408,550	百万円 241,205	百万円 1,192,437	百万円 11,869,527	百万円 656,667	百万円 12,526,194
非支配持分との資本取引及びその他 当期発行額		3,642				3,642	30,645	30,645 3,642
<b>包括損失( )</b>								
当期純損失( )			436,937			436,937	24,278	461,215
その他の包括利益・損失( )								
外貨換算調整額				381,303		381,303	18,865	400,168
未実現有価証券評価損 <組替修正考慮後>				293,101		293,101	13,590	306,691
年金債務調整額				192,172		192,172	8,874	201,046
<b>包括損失( )合計</b>						<b>1,303,513</b>	<b>65,607</b>	<b>1,369,120</b>
当社株主への配当金支払額			439,991			439,991		439,991
非支配持分への配当金支払額							20,885	20,885
自己株式の取得及び処分					68,458	68,458		68,458
平成21年3月31日現在残高	397,050	501,211	11,531,622	1,107,781	1,260,895	10,061,207	539,530	10,600,737

## 連結注記表

記載金額については、原則として百万円未満を四捨五入して表示しています。

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項〕

- 連結子会社および持分法適用会社の数  
当社の連結子会社は522社、持分法適用会社は56社です。
- 連結計算書類の作成基準  
当社の連結計算書類は、会社計算規則附則（平成21年法務省令第46号）第3条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成しています。なお、同条同項の規定に準拠して、米国会計基準により要請される記載および注記の一部を省略しています。また、特定の過年度の金額は、当期の表示に合わせて組替えが行われ再表示されています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
売却可能証券は公正価値で評価しています。有価証券の取得原価は、平均原価法に基づいて計算しています。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産は市場価格を超えない範囲において取得原価で評価しています。たな卸資産の取得原価は、個別法あるいは後入先出法により算定している一部の子会社の製品を除き、総平均法によって算定しています。
- 有形固定資産および無形資産の償却の方法  
有形固定資産の減価償却は、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算しています。耐用年数が明確な無形資産については定額法で償却しています。
- 引当金の計上基準  
貸倒引当金および金融損失引当金は、主に損失発生頻度と重要性に基づき計上しています。退職給付引当金は、年金数理計算に基づき測定された退職給付債務から年金資産の公正価値を控除した金額を計上しています。

〔追加情報〕

当連結会計年度より、将来のリコール等の市場処置に関する費用について、個別に見積もる方法に加え、過去の発生状況を基礎として包括的に見積もる方法を併用しています。これは、お客様視点での取り組みの強化に向けて業務の抜本的見直しを行ったこと、および市場処置台数が増加したこと等によるものです。この見積り変更により、当連結会計年度の営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ105,698百万円減少しています。

〔連結貸借対照表〕

1. 貸倒引当金	46,706百万円
金融損失引当金	232,479百万円
2. その他の包括利益・損失( )累計額の内訳	
外貨換算調整額	872,776百万円
未実現有価証券評価益	194,285百万円
年金債務調整額	168,344百万円
3. 担保に供している資産	471,305百万円
4. 保証債務	1,604,893百万円

〔連結株主持分計算書〕

平成22年3月31日現在における発行済株式の総数 3,447,997,492株

〔金融商品〕

- 金融商品の状況に関する事項  
有価証券や金融債権など通常の事業において生じる金融商品を保有しています。また、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、デリバティブ金融商品を利用しています。
- 金融商品の時価等に関する事項

資産・負債( )	簿価	見積公正価値
現金及び現金同等物	1,865,746百万円	1,865,746百万円
有価証券及びその他の投資有価証券	3,928,967百万円	3,928,967百万円
金融債権	8,759,826百万円	9,112,527百万円
借入債務	12,471,163百万円	12,577,577百万円
デリバティブ金融商品	96,264百万円	96,264百万円

〔注〕現金及び現金同等物、有価証券及びその他の投資有価証券は、主に市場価格により測定しています。金融債権、借入債務は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っています。デリバティブ金融商品は、主に市場情報により測定しています。

〔1株当たり情報〕

〔単位未満四捨五入〕

1. 1株当たり株主資本	3,303円49銭
2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	66円79銭
基本希薄化後	66円79銭

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月6日

トヨタ自動車株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 初川浩司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西川浩司 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、トヨタ自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則附則（平成21年法務省令第46号）第3条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結注記表 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項2参照）に準拠して、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、トヨタ自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

#### (1) 監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針および監査実施計画を定め、各監査役からその監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。

#### (2) 監査役の監査の方法およびその内容

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および監査実施計画に従い、取締役等および他の監査役と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受けました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。子会社については、子会社の取締役等および監査役と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書および連結注記表）については、各監査役は、取締役等から報告を受けるとともに、会計監査人からその監査の実施状況および結果について報告を受けました。また、会計監査人から、その「職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受けました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査の結果

事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

取締役の職務の遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

内部統制システム（会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制）に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査の結果

会計監査人 あらた監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査の結果

会計監査人 あらた監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

なお、事業報告に記載のとおり、一連の品質問題に対し、お客様の信頼を高めていくべく体制整備・改善活動が推進されておりますことを確認しております。

平成22年5月10日

トヨタ自動車株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役	天 野 吉 和	印	監査役(社外監査役)	茅 陽	一	印
常 勤 監 査 役	山 口 千 秋	印	監査役(社外監査役)	森 下 洋	一	印
常 勤 監 査 役	中 津 川 昌 樹	印	監査役(社外監査役)	岡 田 明 重	印	
			監査役(社外監査役)	松 尾 邦 弘	印	

以 上

▶ 事業の種類別セグメントの状況

自動車

売上高は1兆1,974億円と、前連結会計年度に比べて1兆3,673億円（7.4%）の減収となりましたが、営業損失は863億円と、前連結会計年度に比べて3,085億円損失が縮小しました。営業損失の縮小は、生産および販売台数の減少ならびに為替変動による影響があったものの、原価改善の努力および固定費の削減などによるものです。

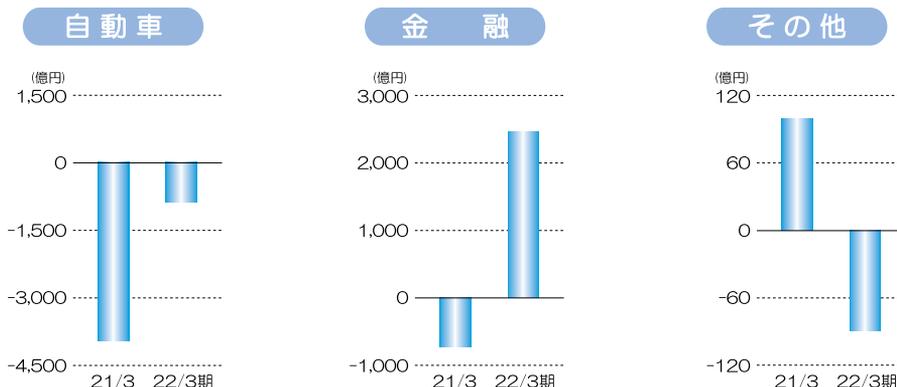
その他

売上高は9,476億円と、前連結会計年度に比べて2,373億円（20.0%）の減収となり、営業利益は前連結会計年度に比べて188億円減少し、89億円の損失となりました。

金融

売上高は1兆2,454億円と、前連結会計年度に比べて1,321億円（9.6%）の減収となりましたが、営業利益は2,469億円と、前連結会計年度に比べて3,189億円の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、貸倒関連費用および残価損失関連費用が減少したことならびに金利スワップ取引などの時価評価による評価益が計上されたことなどによるものです。

事業別営業損益



## 所在地別セグメントの状況

### 日本

売上高は11兆2,203億円と、前連結会計年度に比べて9,664億円（7.9%）の減収となりましたが、営業損失は2,252億円と、前連結会計年度に比べて123億円損失が縮小しました。営業損失の縮小は、為替変動の影響、生産および輸出台数の減少による影響があったものの、原価改善の努力および固定費の削減などによるものです。

### 北米

売上高は5兆6,705億円と、前連結会計年度に比べて5,524億円（8.9%）の減収となりましたが、営業利益は854億円と、前連結会計年度に比べて4,756億円の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、貸倒関連費用および残価損失関連費用が減少したこと、金利スワップ取引などの時価評価による評価益が計上されたこと、固定費の削減ならびに原価改善の努力などによるものです。

### 欧州

売上高は2兆1,470億円と、前連結会計年度に比べて8,661億円（28.7%）の減収となりましたが、営業損失は330億円と、前連結会計年度に比べて1,103億円損失が縮小しました。営業損失の縮小は、生産および販売台数の減少による影響があったものの、固定費の削減および原価改善の努力などによるものです。

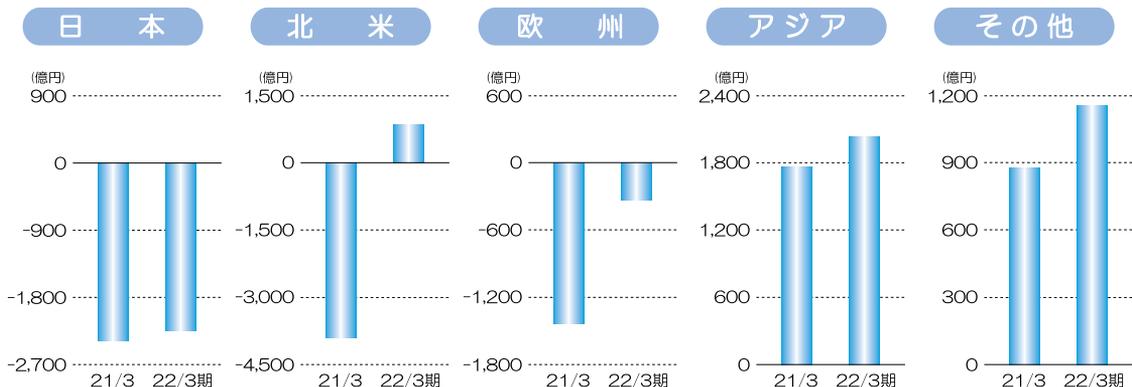
### アジア

売上高は2兆6,554億円と、前連結会計年度に比べて640億円（2.4%）の減収となりましたが、営業利益は2,036億円と、前連結会計年度に比べて275億円（15.6%）の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

### その他

売上高は1兆6,738億円と、前連結会計年度に比べて2,091億円（11.1%）の減収となりましたが、営業利益は1,155億円と、前連結会計年度に比べて279億円（31.9%）の増益となりました。

## 所在地別営業損益



## ▶ 当期に国内で発売された主な新型車

### トヨタブランド

2009年

4月

5月

6月

7月

8月

9月



2009年4月 **ウィッシュ**

スポーティ感と快適性に一層磨きをかけ、走行・環境・安全性能全てを格段に進化させたクルマ。吸気バルブのリフト量と開閉時期を無段階に連続的に変化させ、全運転領域で最適に制御する「バルブマチック」を採用し、低燃費と力強い加速性能を両立。



2009年5月 **プリウス**

「圧倒的な環境性能」と「走る楽しさ」のより高いレベルでの両立を目指し、システム全体の90%以上を新開発したハイブリッドシステムを搭載。また、世界トップレベルの空力性能など車両全体でのエネルギー効率向上との相乗効果により、1リットルあたり38.0kmの燃費性能※と2.4L車並みの動力性能を実現。

※10・15モード走行燃費。国土交通省審査値/Lグレードの場合



2009年9月  
**ランドクルーザープラド**

過酷な使用条件下における走破性・信頼性などの基本性能を引き継ぎながら、乗り心地を向上するとともに、オフロードの走行環境に応じてスイッチで駆動・制動の制御の切替えが可能な設定など、市街地・高速での走行安定性と悪路走破性とを高次元で両立。

### レクサスブランド

2009年

4月

5月

6月

7月

8月

9月



2009年4月 **RX450h**

高級セダンの乗り心地や快適性とSUVの機能性を兼ね備えた次世代のクロスオーバー。LEXUS初のV6 3.5Lアトキンソンサイクルエンジンや高い冷却性能を備えたインバーターの採用など、燃費性能をさらに向上させ4.5L車並みのパワーと同排気量クラスで世界トップの燃費性能を両立。



2010年

10月

11月

12月

1月

2月

3月



### 2009年10月 マークX

初代からの開発思想であるスポーティさと上質さをさらに熟成させた本格FRセダン。躍動感あふれる低重心スタイルを持ち、力強い走りを発揮するV6・3.5Lエンジンを新搭載。ドライバーの意思に俊敏に反応するリニアなステアリングフィールとフラットな乗り心地、高速走行時の安定した走行性能を追求したクルマ。



### 2009年12月 SAI

コンパクトカーに相当する23.0km/L※の燃費性能に加え、植物資源が原料のエコプラスチックを、室内表面積の約60%に採用することで、環境への配慮を徹底。先進装備による高い安全性能に加え、高級車にふさわしい走りとお質な乗り心地を実現するなど、これからの時代の「小さな高級車」。

※10・15モード走行燃費。国土交通省審査値



### 2010年2月 パッソ

全11色のボディカラーにより、自分らしさを表現できる多彩なバリエーションを提供し、クラストップレベルの燃費性能・環境性能といった魅力に磨きをかけ、気取らないシンプルなデザインや使い勝手の良さを追求したコンパクト2BOX。ダイハツ工業㈱と共同で開発。

2010年

10月

11月

12月

1月

2月

3月

### 2009年5月 IS 250C

インテリジェントスポーツセダンIS250をベースに開発したコンバーチブルモデル。電動開閉式メタルトップを採用し、ルーフ開閉のスムーズな制御と20秒の短時間かつ静かな開閉を実現。また、コンバーチブルで世界トップレベルの剛性と強度を備え、オープン走行時でもIS250の軽快な走りの資質そのままの優れた車両運動性能を実現。



### 2009年7月 HS250h

LEXUSブランド初のハイブリッド専用モデル。「Harmonious Sedan」をテーマに、地球並びに人との調和に加え、上質との調和も備えたクルマを目指して開発。優れた燃費・動力性能だけでなく、ドライビングに集中できる環境づくりを追求したcockピットの採用など、運転中の視認性と操作性も高次元で両立。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金支払株主確定日	期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
上場証券取引所	(国内) 東京・名古屋・大阪・福岡・札幌 (海外) ニューヨーク・ロンドン
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120 232-711 (通話料無料) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

### (ご注意)

未受領の配当金のお支払、および特別口座に記録された株主様のお手続きは、三菱UFJ信託銀行本支店でお取次ぎさせていただきます。なお、証券口座に記録された株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている証券会社経由にてお願いいたします。

口座の区分	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
特別口座	特別口座から証券口座への振替請求 単元未満株式の買取請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定 ( )	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120 232-711 (通話料無料)
証券口座・ 特別口座共通	支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[手続き書類のご請求方法]</p> <p>音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料)</p> <p>インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a></p> </div>
証券口座	上記 以外のお手続き、ご照会等	

( ) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式をお選びいただけません。